

港湾改修事業の再評価項目調書

事業名	岩国港室の木地区多目的国際ターミナル	事業主体	中国地方整備局
所在地	山口県岩国市		
事業概要	<p>岩国港においては、コンテナの取扱貨物量が急激に増加しており、現在取り扱っている新港ふ頭では野積み場も満杯状態であり、他の貨物の取り扱いに支障が生じている。また、近年の物流合理化の中、輸送コスト縮減に向けた船舶の大型化も進んでいる。このため、新港ふ頭をコンテナ専用埠頭に位置付け、その他の貨物を室の木地区に集約する計画であるが、室の木地区の既存施設では、岸壁水深及び背後スペースの不足に伴い非効率な物流となる。本プロジェクトの実施により岩国港の背後立地企業の物流効率化が図られ、産業の国際競争力の向上に寄与することができ、ひいては地域産業の安定・発展に寄与することができる。</p> <p>本プロジェクトは、昭和61年に港湾計画に位置づけられ、平成元年度より事業に着手、平成5年度より工事着手し、平成21年度に完成し、平成22年度に供用予定である。</p>		
事業期間	平成元年度～平成21年度		
総事業費	113億円	既投資額	67億円
再評価の必要性に関する視点	<p>ア) 事業をめぐる社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化による貨物船の大型化の潮流 ・コンテナ貨物量の急増による公共ふ頭再編の必要性 ・原木取扱量の増加に伴う室の木地区既存施設的能力限界 ・背後地域主産業である製紙業のエネルギー転換 <p>イ) 費用便益分析</p>		
	<p>本プロジェクト整備に要する費用</p> <p>・総費用 評価対象期間内 = 整備期間 + 50年 (割引後) 総事業費 119.5億円 維持管理費 9.4億円 再投資費 6.1億円</p> <p>総費用 = + + = 135.0億円 (C)</p>		<p>本プロジェクト整備による効果</p> <p>石炭取扱の効率化に伴う便益 陸上輸送費用削減便益 144.9億円 カオリン取扱の効率化に伴う便益 海上輸送費用削減便益 19.4億円 残存価値 1.3億円</p> <p>総便益 = + + = 165.6億円 (B)</p>
	<p>費用対効果分析の結果 B / C = 1.2 (残事業 B/C = 3.0)</p>		
	<p>「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成16年6月)による」</p>		

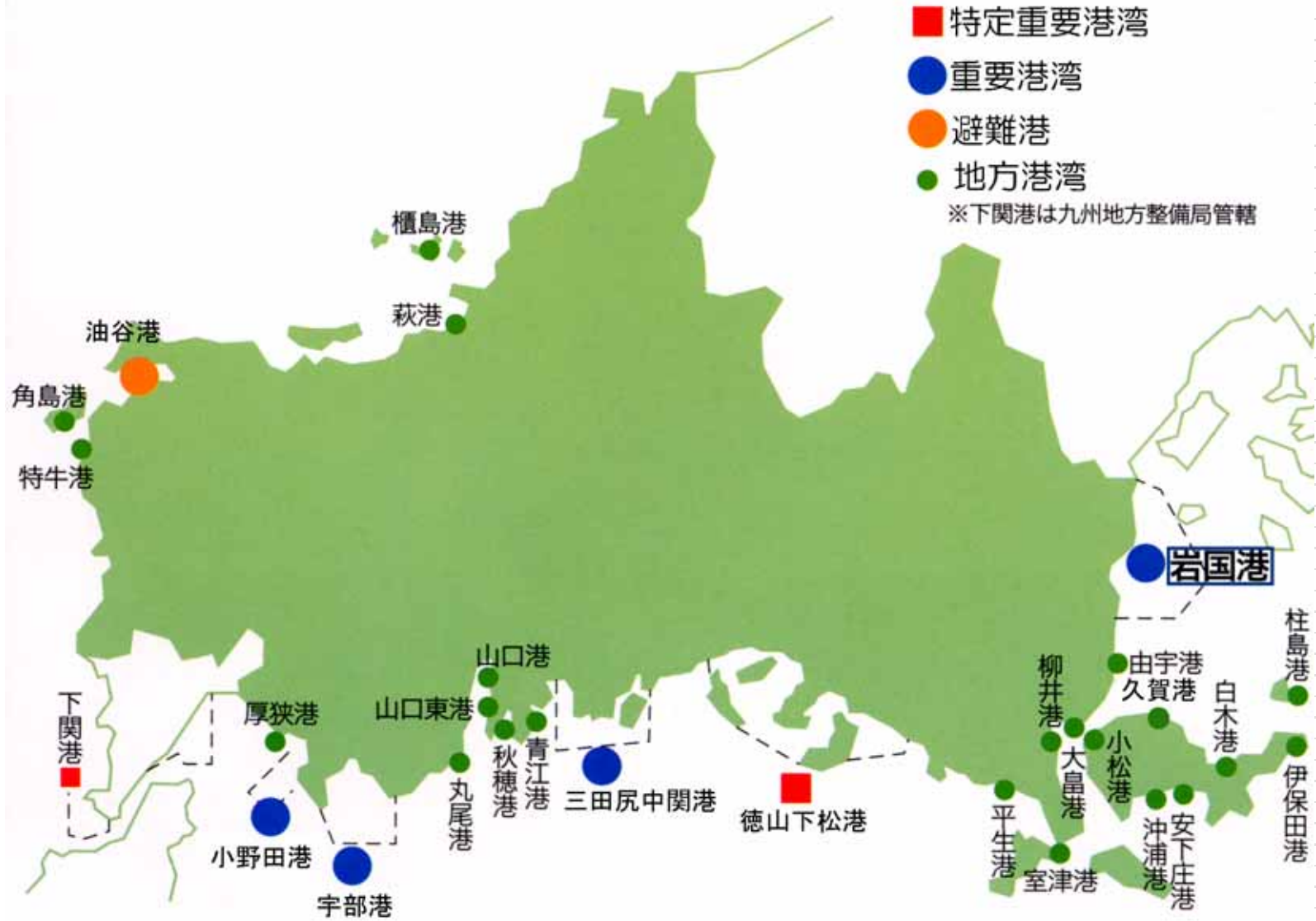
事業名	岩国港室の木地区多目的国際ターミナル	事業主体	中国地方整備局																
再評価の必要性に関する視点	<p>ウ) 貨幣換算しなかったが定性的に評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済への貢献 本プロジェクトの実施により、地域産業の国際競争力の向上に寄与することができ、ひいては地域産業の安定・発展に寄与することができる。 ・ 排出ガスの減少 石炭及びカオリン取扱の効率化に伴う排出ガスの減少。 (Nox 6.2 トン/年、CO2 1,358.2 トン-C /年) <p>エ) 事業の進捗状況</p> <p>1. 主な経緯</p> <table border="0" data-bbox="411 790 1203 1126"> <tr> <td>昭和61年 8月</td> <td>港湾計画改訂</td> </tr> <tr> <td>平成元年 4月</td> <td>室の木地区岸壁(-12m)事業着手</td> </tr> <tr> <td>平成5年12月</td> <td>公有水面埋立免許取得</td> </tr> <tr> <td>平成5年12月</td> <td>室の木地区岸壁(-12m)工事着手</td> </tr> <tr> <td>平成11年 8月</td> <td>事業再評価実施</td> </tr> <tr> <td>平成16年10月</td> <td>事業再評価実施</td> </tr> <tr> <td>平成21年度中</td> <td>事業完了予定</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>供用開始予定</td> </tr> </table> <p>2. 事業の進捗状況</p> <p>工事の進捗状況</p> <p>現在、工事の進捗は約60%であり、岸壁はケーソンの据付がほぼ完了している状況にある。</p>			昭和61年 8月	港湾計画改訂	平成元年 4月	室の木地区岸壁(-12m)事業着手	平成5年12月	公有水面埋立免許取得	平成5年12月	室の木地区岸壁(-12m)工事着手	平成11年 8月	事業再評価実施	平成16年10月	事業再評価実施	平成21年度中	事業完了予定	平成22年度	供用開始予定
昭和61年 8月	港湾計画改訂																		
平成元年 4月	室の木地区岸壁(-12m)事業着手																		
平成5年12月	公有水面埋立免許取得																		
平成5年12月	室の木地区岸壁(-12m)工事着手																		
平成11年 8月	事業再評価実施																		
平成16年10月	事業再評価実施																		
平成21年度中	事業完了予定																		
平成22年度	供用開始予定																		
事業進捗の見込み	<p>・ 工事の進捗見込み</p> <p>本事業の現在までの進捗状況は約60%であり、今年度は道路の整備が開始されるなど、平成22年度の供用開始に向けて順調に工事が進められている。</p>																		
コスト縮減や代替案の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地盤改良工(サンドコンパクション)の改良材(海砂)の代替材として「銅水砕スラグ」を使用。 ・ H16年度新規着手した岩国港臨港道路整備事業における工事発生材を有効活用予定。 <p>の視点による再評価より継続が妥当であり、再評価により事業の見直しを図る必要はないと考えている。</p>																		
今後の対応方針	<p>・ 本事業は十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されるため、本事業を継続することとしたい。</p>																		

岩国港室の木地区 多目的国際ターミナル事業再評価



平成16年10月18日
国土交通省中国地方整備局

事業位置図



岩国港の利用状況

各地区の貨物量（H15）

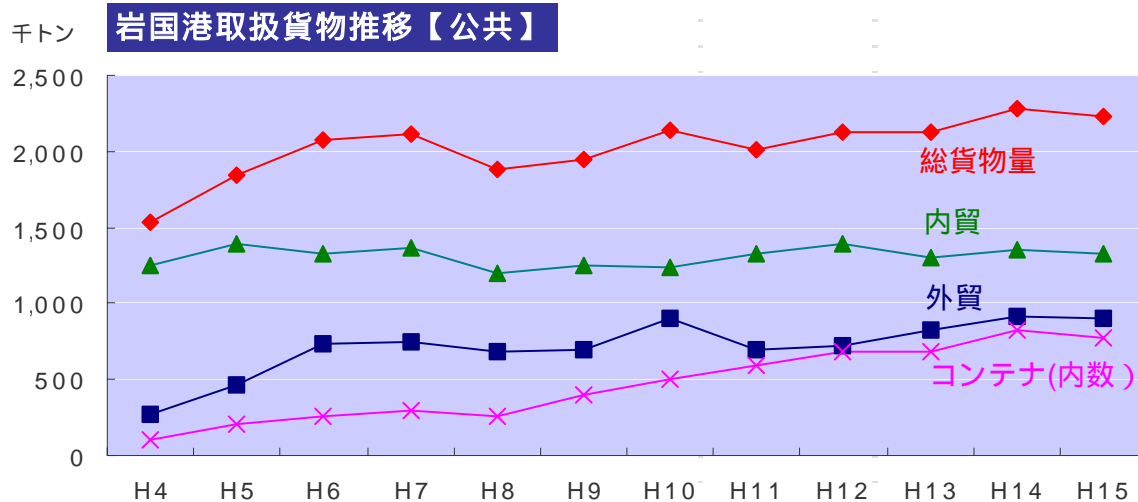
装束地区	貨物量
その他石油製品	105
コークス	31
化学薬品	748
その他	5
合計	888

新港地区	貨物量
砂利・砂	85
非金属鉱物	15
石油製品	31
その他化学工業品	683
紙・パルプ	161
糸及び紡績半製品	23
その他	52
合計	1,051
コンテナ（内数）	773

室の木地区	貨物量
原木	158
非金属鉱物	64
その他化学工業品	10
紙・パルプ	56
合計	288



取扱貨物量の推移（公共）



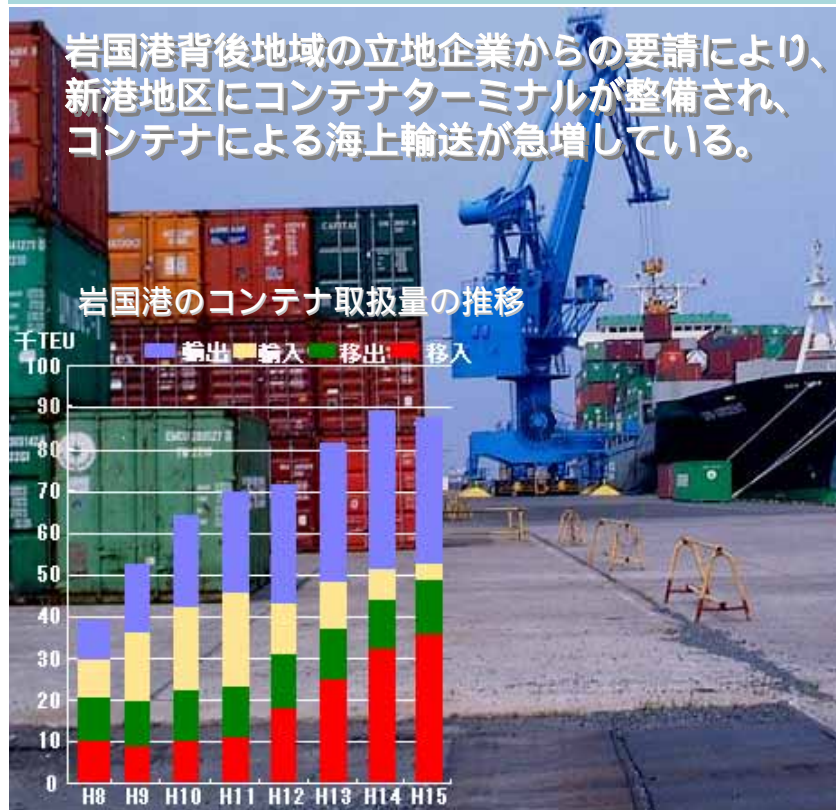
岩国港の課題

ふ頭用地の不足

将来の石炭取扱貨物量は36万トン/年と想定されている。
しかし、コンテナ貨物や原木の取り扱いの増加と同時に、石炭取り扱いにより、ふ頭用地が不足することが懸念されている。

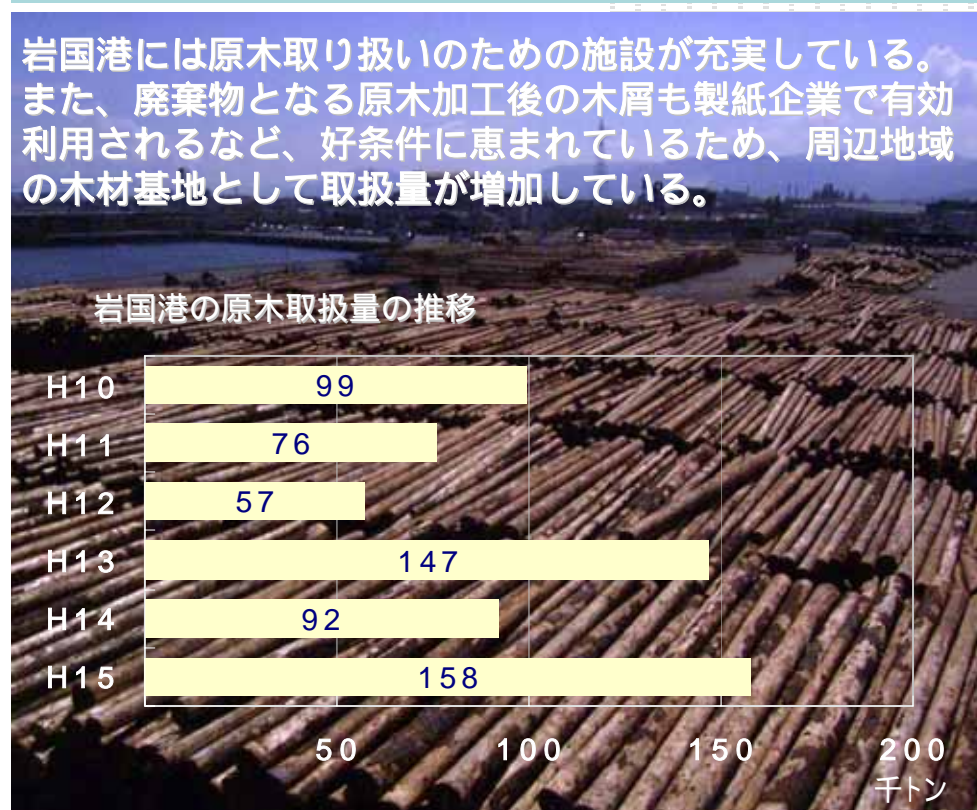
コンテナ貨物の急増

岩国港背後地域の立地企業からの要請により、新港地区にコンテナターミナルが整備され、コンテナによる海上輸送が急増している。



原木取扱量の増加

岩国港には原木取り扱いのための施設が充実している。また、廃棄物となる原木加工後の木屑も製紙企業で有効利用されるなど、好条件に恵まれているため、周辺地域の木材基地として取扱量が増加している。



岸壁水深の不足

将来の石炭・カオリンの海上輸送には、岸壁水深-12m対応の30,000D/W級の船舶の利用が想定されている。

しかし、岩国港においては一般貨物用の公共岸壁の最大水深は-10mとなっており、岸壁水深の不足による非効率な海上輸送が懸念されている。

背後地域主産業である 製紙業のエネルギー転換

背後地域の立地企業では、エネルギーコスト削減のため、重油から石炭への転換を計画している。

物流効率化による 貨物船の大型化の潮流

背後地域の立地企業は、グループ内の塗工紙生産の基幹工場として、将来にわたって、原料であるカオリンの使用がみこまれている。



事業の目的と概要

事業の目的

岩国港の既存施設の能力不足（岸壁水深とふ頭用地の不足）を解消し、物流の効率化を図る。

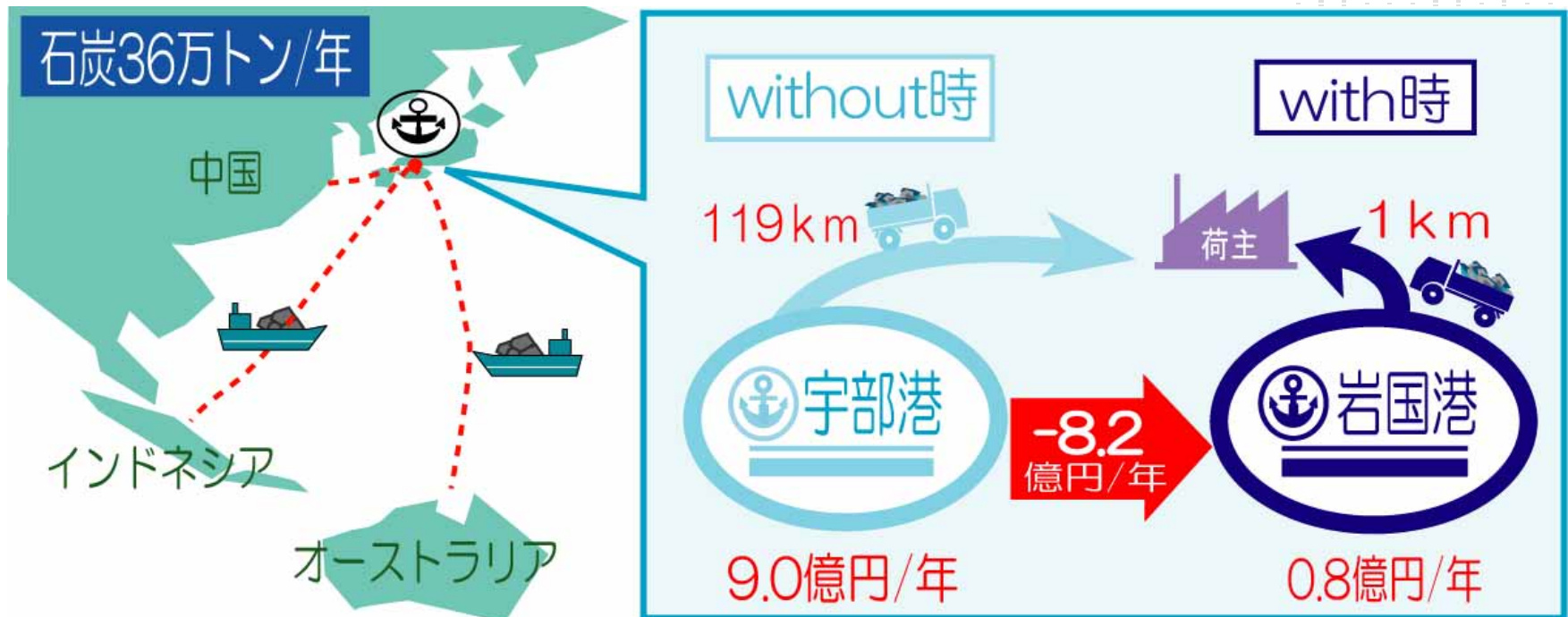
施設の概要



事業の効果

石炭取り扱いの効率化に伴う便益（陸上輸送費用削減便益）

室の木地区岸壁（-12m）及び背後ふ頭用地の整備により、石炭36万トン/年の取扱港～岩国港背後地域の立地企業までの陸上輸送距離の短縮がはかられ、年間8.2億円の陸上輸送費用を削減することが可能となる。



カリン取り扱いの効率化に伴う便益（海上輸送費用削減便益）

室の木地区岸壁（-12m）の整備により、
利用船舶の大型化に伴う海上輸送の効率化がはかられ、
年間1.1億円の海上輸送費用を削減することが可能となる。

